

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 多久市

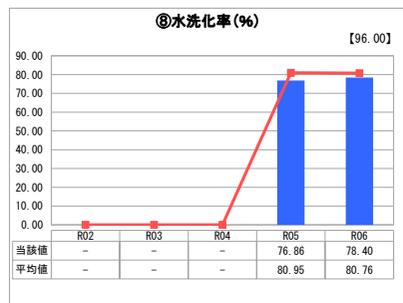
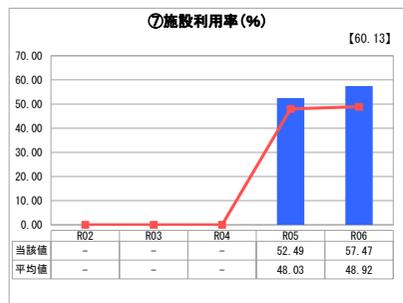
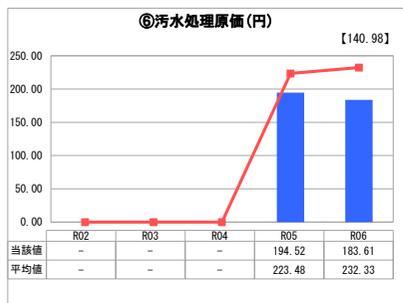
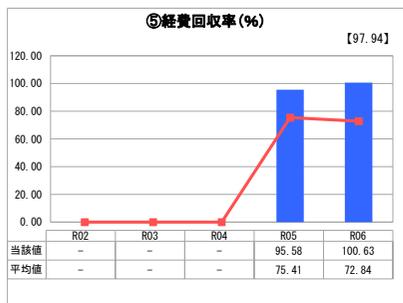
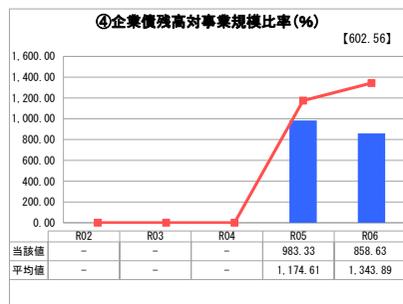
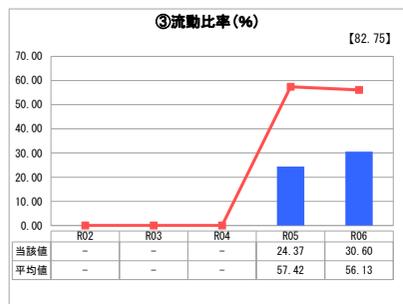
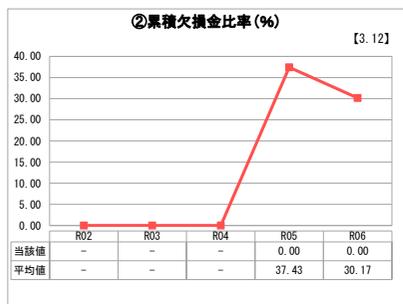
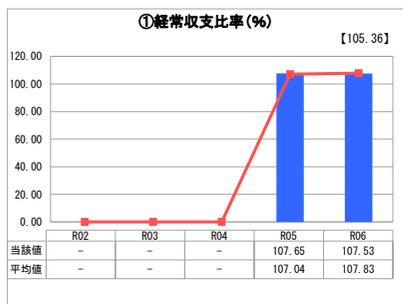
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Gd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.78	34.87	92.04	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,604	96.56	182.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,098	2.65	2,301.13

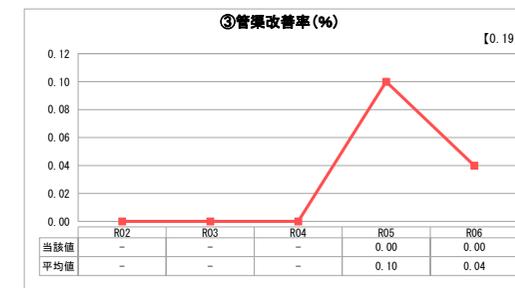
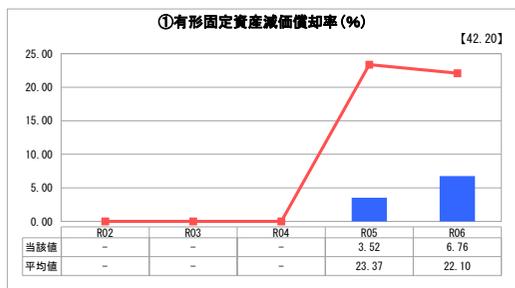
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度より地方公営企業法を適用している。

- ① 経常収支比率
類似団体平均とほぼ同率であり、100%を超えて推移している。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。
- ③ 流動比率
100%を大きく下回っており、短期的な支払能力に課題があるため、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均と比較して低い水準となっているものの、今後も整備事業が予定されていることから、適正な水準の企業債残高の維持に努める。
- ⑤ 経費回収率
類似団体平均を上回っており、100%以上となっている。汚水処理費を使用料で賄っており、引き続き、今後も適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減に努める。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値は下回っているが、全国平均は上回っているため、維持管理費の削減、接続率向上により一層の経営改善に努める。
- ⑦ 施設利用率
類似団体平均よりやや高いものの、全国平均を下回っており、施設規模が適正な水準であるか引き続き注視する。
- ⑧ 水洗化率
類似団体平均及び全国平均を下回っているため、より一層の接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均及び全国平均より大きく下回っている。令和5年度に地方公営企業法を適用した際、これまでの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を初年度の再取得価格として帳簿価格としたことにより減価償却累計額が低くなっている。実際には平成17年度からの供用開始であるため、整備から年数を経ていることについては留意が必要である。また、今年度策定した終末処理場ストックマネジメント計画を基に計画的な機器の更新を進めていく。
- ② 管渠老朽化率
平成17年度からの供用開始であるため、法定耐用年数を迎えている管渠はない。
- ③ 管渠改善率
現状更新が必要な管渠はないため0%である。

全体総括

本市公共下水道事業は、令和5年度より地方公営企業法を適用した。

経営の健全性・効率性については、経費回収率、経常収支比率はいずれも100%以上の数値で推移しており、累積欠損比率も0%であるが、流動比率が100%を大きく下回っており、財務の健全性に課題を抱えている。

また、使用料収入に対し、企業債償還金が大幅に上回るなど経費の削減だけでは改善できない状況となっている。現在、事業を進める中で普及率は上昇するものの、将来、人口が減少し使用料の大幅な増加が見込めないことが予想されるため、使用料の改定を検討するとともに、平成17年度からの供用開始であるため現時点で施設等の更新の必要性は生じていないが、ストックマネジメント事業など施設の老朽化対策を行いながら、更なる経営削減に努め、適切な事業運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。